

■株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月

基準日 定時株主総会の議決権 毎年3月31日
期末配当 毎年3月31日
中間配当 毎年9月30日

お取扱窓口 お取引の証券会社等。特別口座管理の場合は、特別口座管理機関のお取扱店。

特別口座管理 みずほ証券、およびみずほ信託銀行
機関お取扱店 フリーダイヤル 0120-288-324
(土・日・祝日を除く9:00～17:00)

未払配当金の お支払 みずほ信託銀行 本店および全国各支店
みずほ銀行 本店および全国各支店
(みずほ証券では取次のみとなります)

公告の方法 電子公告により、当社ホームページ(*)に掲載いたします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
(*)<http://www.sakura.ad.jp/>

将来の予想について

本報告書に記載されている、将来に関する予想については、現在入手可能な情報から当社経営陣の判断にもとづいて行った予想であり、実際の業績は、さまざまな要素により、これらの予想とは異なる結果となる場合があることをご承知おきください。



WEBサイトのご案内

<http://www.sakura.ad.jp/ir/>

さくらインターネットの「株主・投資家情報」は、こちらのURLからご覧になれます。



第16期報告書
平成26年4月1日～平成27年3月31日



さくらインターネット株式会社
〒541-0054 大阪市中央区南本町一丁目8番14号



さくらインターネット株式会社
証券コード:3778

平成27年3月期は、さらなる成長に向けた
手応えをつかむことができました。

今後も市場の成長機会をとらえ、事業拡大に向け、
積極的に取り組んでいきます。

株主の皆様の変わらぬご声援にお礼を申し上げます。
第16期(平成27年3月期)の業績ならびに来期の見通しについて、
ご説明します。



代表取締役社長
田中邦裕

Q. 事業の概要と特長について改めて教えてください。

当社は、インターネットインフラとして欠かせないデータセンターに特化した事業を展開しています。当社のデータセンターサービスは、お客様のデータを蓄積する(ストレージ)・処理する(コンピューティング)という一般的な要素に加えて、配信する(ネットワーク)という3つの要素を兼ね備えているのが大きな特長です。データセンターという事業範囲に絞り込むとともに、その範囲においては、すべての機能を自社で手掛けていることから、技術的な奥行きが生まれ、柔軟性の高いサービスの提供が可能となっています。その点がデータセンター以外にも事業を展開している大手競合先との違いであり、また、機能ごとに多層化しているITベンチャーとも一線を画しています。

Q. サービス内容以外での強みは何ですか？

幅広い顧客層に対してサービスを提供し、40万件を超える国内最大級の顧客基盤を有している点が強みです。個人や小規模事業者を中心とした裾野の広い顧客層と、一部の大口取引顧客によってバランスよく構成されています。数多くの小口取引先を有することで経営の安定性やノウハウの蓄積を可能とするとともに、大口取引先によって売上規模の維持やインターネットインフラを成り立たせています。

Q. 平成27年3月期の業績について教えてください。

平成27年3月期の決算は、売上高が前期比5.3%増の10,576百万円、営業利益が同30.9%増の964百万円、経常利益が同35.3%増の857百万円、当期純利益が同46.1%増の516百万円と順調に業績を伸ばすことができました。

Q. 業績が伸びた主な要因には何がありますか？

データセンターに対する需要が拡大する中で、コストパフォーマンスに優れたサービスを、多様なラインアップで提供し、他社との差別化を図ってきたことが要因と言えます。特に、これらの実現に向けて積極的な投資を行ってきた石狩データセンターの稼働が軌道に乗ってきたことが業績の伸びを牽引しています。

サービス別には、専用サーバ、レンタルサーバ、VPS・クラウドといったホスティングサービスがそれぞれ伸長しました。特に、需要が拡大しているVPS・クラウドが、営業体制の強化による新規顧客の獲得や既存顧客の利用増加などにより、大きく伸びました。また、しばらく苦戦が続いていた専用サーバも、支払プラン拡充や新サービスの投入、クラウドサービスとの併用などによりプラスに転じています。

ハウジングサービスについては、データセンターの首都圏開設ラッシュなどにより厳しい競争環境が続いていますが、当社はこの状況を踏まえ、数年前からホスティングサービスの強化に取り組んできました。その結果が、現状の売上高の成長を支えるものとなっています。

また、利益面では、石狩データセンターの拡張に伴う経費やサービス機材の増加などのコスト上昇要因がありましたが、売上高の伸びで吸収し、増益となりました。

Q. 石狩データセンターの運用状況と戦略的な位置付けについて教えてください。

平成23年11月に開設した国内最大規模の石狩データセンターは、1号棟がほぼフル稼働を維持するとともに、増設を進めている2号棟についても順調に稼働率が高まっています。すでに業績への大きな貢献を果たしていることに加えて、当社の強みであるコストパフォーマンスや柔軟性の高さは石狩データセンターによって実現されています。将来的には8号棟まで増設を予定しており、当社の中長期的な成長を支える重要な役割を担っていきます。

Q. データセンター市場の現状と今後の展望を聞かせてください。

スマートフォンの普及などによるデータ量の爆発的な増大や、ITリソースのアウトソーシングニーズの増加など、データセンターに対する需要は今後も拡大していくことが予想されます。その一方で、データセンターの建設ラッシュなど

により競争も激化しています。やはり、使用するデータ量が増大する中で、さらなるコストパフォーマンスを提供できない企業は厳しくなっていくと思います。業界の再編や寡占化が進展するのではないのでしょうか。

Q. 平成27年4月1日に、レンタルサーバを主力とする株式会社Joe'sクラウドコンピューティングを子会社化しました。その背景と目的は何ですか？

当社の創業時から中核的なサービスとなってきたレンタルサーバは、VPS・クラウドなどの新しいサービスと比較して成長がやや鈍化しているものの、Webページや電子メール目的での安定した需要が期待できる分野であり、個人や小規模事業者はもちろん、アウトソーシングニーズの増加により法人向けにおいても拡大の余地があります。

Joe's社は、レンタルサーバにおいて累計35,000社以上という豊富な取引実績に加え、チャットを活用した24時間365日のサポート体制など、独自サービスの展開も強みの

ひとつです。同社の子会社化は、当社にとっては既存事業のシェア拡大と一層の収益力向上の機会となるものです。

Q. 今後の見通しについて教えてください。

国内調査機関の発表では、国内データセンター市場の今後の年平均成長率は6.6%と見込まれています。これを踏まえ、当社は成長を加速させ、数年後に現在の売上規模の倍増を目指し、さまざまな課題に取り組んでいきます。

ここで、平成27年3月期に終了した中期経営計画について振り返ると、石狩データセンターに関しては今後の成長に向けて大きな一歩を踏み出せましたが、計数目標に対しては残念ながら満足できる結果とはなりません。外資系プレイヤーを含めた競争が激化する中で、特に2年目までは営業面やサービス面などで有効な対策を打ち出せなかったことが原因として挙げられます。ただ、課題が明確になった点では収穫もありました。3年目となった平成27年3月期には、それらの課題に対する方針を明確にしたことで明らかに業績が上向いてきました。

今後は、前述の課題に対してさらに踏み込んだ対策を行うことにより、当社の価値連鎖である「企画/開発力の強化(作る)」「営業力の強化(売る)」「オペレーション力の強化(支える)」をそれぞれ推進し、新たな成長フェーズに入っていくことを目指しています。(詳細はP.5-6を参照)

Q. 事業拡大に向けた手応えはどのような点にありますか？

これまでご説明してきたとおり、外部環境および内部環境のそれぞれに手応えを感じています。特に、内部環境については、石狩データセンターが軌道に乗ってきたことに加え、販売パートナーの拡大やエンジニアの確保および育成

など、リソースの充実や体制面の整備といった重要なテーマに対して着実に成果が出始めています。今後もデータセンターに対する需要が拡大する中で、成長機会を逸することのないようにしっかりと先行投資を行っていくとともに、業界における合従連衡の中心的な役割を当社が担うことで企業価値の向上を図っていきます。

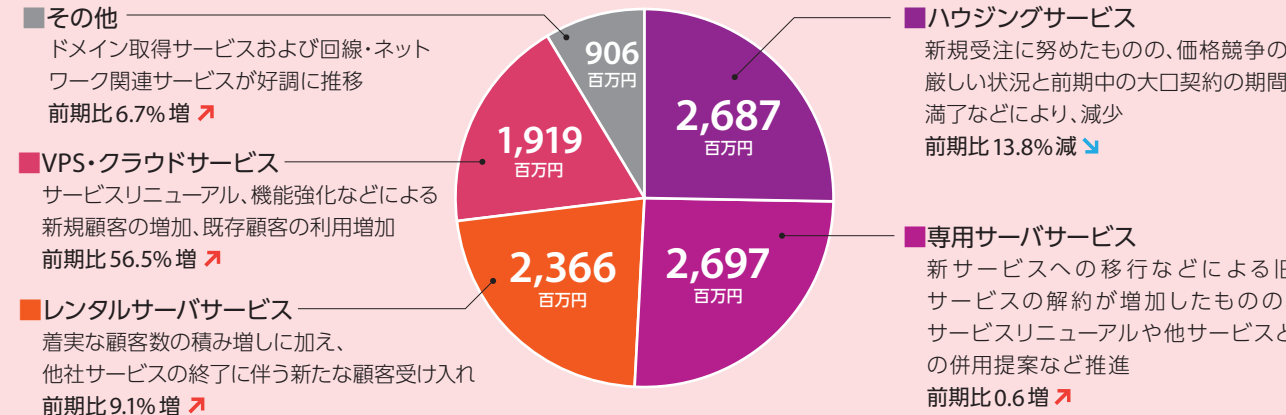
Q. 平成28年3月期の業績予想と配当方針については、いかがでしょうか？

当社は、平成28年3月期より連結決算を開始します。連結ベースで売上高12,000百万円、営業利益1,050百万円、経常利益880百万円、(親会社株主に帰属する)当期純利益590百万円を見込んでいます。

また、配当については、株主の皆様からの多大なご支援にお応えし、平成27年3月期は1株当たり5円増配となる10円といたしました。積極的な先行投資により成長を優先すべきフェーズにありますが、当面は安定配当を継続していく方針です。株主の皆様におかれましては、今後ともご支援のほど、よろしくお願い申し上げます。



第16期サービス別売上高



今後の中期的な展望－重点課題と施策－

データセンター市場は、データ通信量の増大やITアウトソーシングサービスへの需要の高まりなどを背景に、今後も引き続き成長していくと見込まれる反面、顧客のIT投資コストへの削減要求の高まりやコスト競争力の強い海外事業者の国内市場参入などにより、マーケットプライスの低下が進み、当社を取り巻く環境は厳しさを増しております。

当社では、このような環境を踏まえ、競争優位性確保のための重点課題に中期的に取り組むことで成長を加速させ、数年後に現在の2倍の売上規模を目指していきます。

中期的な経営目標

前期対比売上高成長率

10%以上

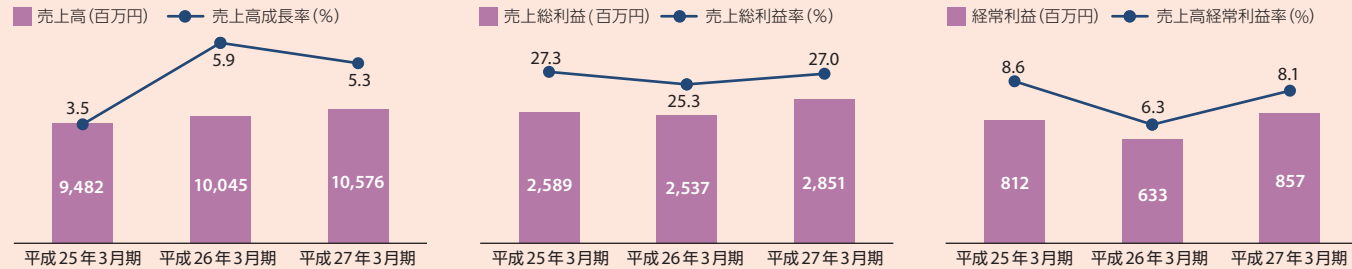
売上総利益率

30%以上

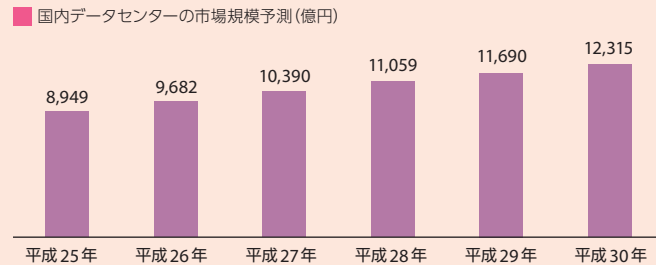
売上高経常利益率

10%以上

【ご参考：目標とする各経営目標の実績推移】



【ご参考：市場環境（国内データセンター）】



- 国内データセンター市場のCAGR(年平均成長率)は6.6%
- 企業の自社運用からデータセンターに預ける動きがさらに進む
- クラウド・モバイル・ソーシャル・IoTなどの市場機会が市場の成長を牽引



出典：IDC Japan, 2014年8月「国内通信事業／DC専門事業者のデータセンターサービス市場 2013年の実績と2014年～2018年の予測」(114030105)

今後の中期的な展望－重点課題と施策－

重点課題

競争優位性確保のために以下の点に注力します。

重点課題に対する施策

以下の施策を中心に、PDCAをショートサイクルで回していきます。

売上高の成長



- 営業強化
 - ・パートナーシップ強化
 - ・新規顧客、既存顧客向け各施策の推進
 - ・エンタープライズ、大口顧客向け強化
- M&A、アライアンス等
- グローバルを意識した展開

サービス・技術・運用の強化



- 開発ライン、開発スピードの強化
- ユーザーが求める十分なサービスラインアップ、機能の提供
- プラットフォーム化、サービス間連携
- 中長期的な競争優位性を確保するための研究開発
- バリューチェーンの相互連携強化

コストの最適化



- 省エネ
- 省力化、自動化
- スケールメリットによるコスト低減
- 機材の集約化による管理コスト低減および購買力向上

組織力・人材力の強化



- 優秀な人材の採用
- 人材育成の強化
- 適切な報奨による適正な動機づけ
- 就業環境の整備
- 組織間の連携強化

貸借対照表(要約)

(単位:百万円)

科目	前期 平成26年3月31日	当期 平成27年3月31日
資産の部		
流動資産	3,520	4,682
固定資産	10,344	9,414
有形固定資産	8,823	7,984
無形固定資産	983	872
投資その他の資産	537	557
資産合計	13,865	14,097
負債の部		
流動負債	4,944	5,629
固定負債	5,436	4,510
負債合計	10,381	10,140
純資産の部		
株主資本	3,484	3,957
資本金	895	895
資本剰余金	0	0
利益剰余金	2,588	3,061
自己株式	△0	△0
純資産合計	3,484	3,957
負債及び純資産合計	13,865	14,097

損益計算書(要約)

(単位:百万円)

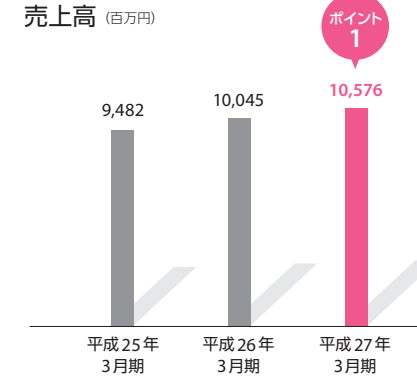
科目	前期 平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで	当期 平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで
売上高	10,045	10,576
売上原価	7,508	7,725
売上総利益	2,537	2,851
販売費及び一般管理費	1,800	1,887
営業利益	736	964
営業外収益	10	36
営業外費用	113	143
経常利益	633	857
特別利益	2	-
特別損失	57	14
税引前当期純利益	579	843
法人税、住民税及び事業税	228	355
法人税等調整額	△2	△28
当期純利益	353	516

キャッシュ・フロー計算書(要約)

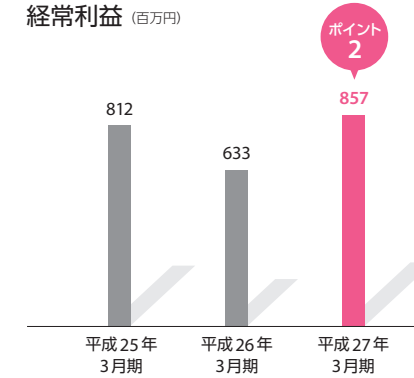
(単位:百万円)

科目	前期 平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで	当期 平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,740	2,910
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,471	△541
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,518	△1,317
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△212	1,052
現金及び現金同等物の期首残高	2,299	2,087
現金及び現金同等物の期末残高	2,087	3,139

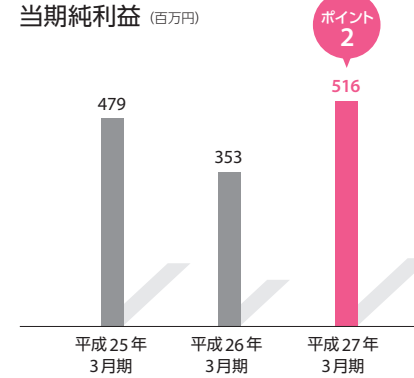
売上高 (百万円)



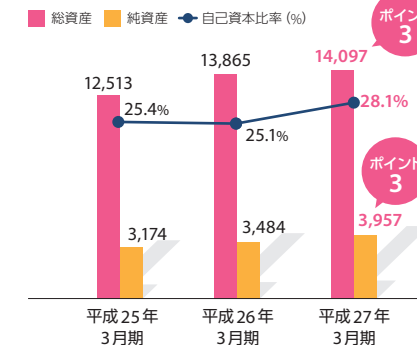
経常利益 (百万円)



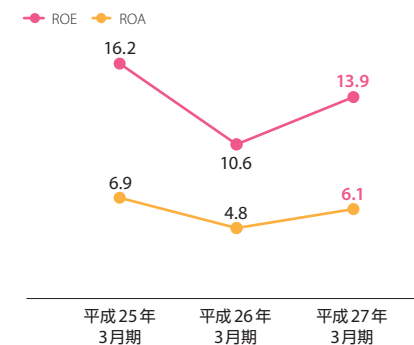
当期純利益 (百万円)



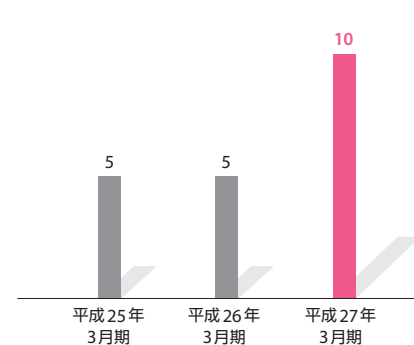
総資産・純資産 (百万円)



ROE・ROA (%)



1株当たり配当金 (円)



ポイント1

売上高は、VPS・クラウドサービスが順調に成長したことに加え、従来型のホスティングサービスである専用サーバサービス、レンタルサーバサービスも堅調に推移し、前期比で5.3%増加しました。

ポイント2

サービス機材の増加・石狩データセンター拡張に伴う経費の増加がありましたが、売上高の増加に加え、機材・設備の効率的な運用によりコストの上昇を抑えた結果、営業利益が増加。これにより経常利益は前期比35.3%増、当期純利益は前期比46.1%増となりました。

ポイント3

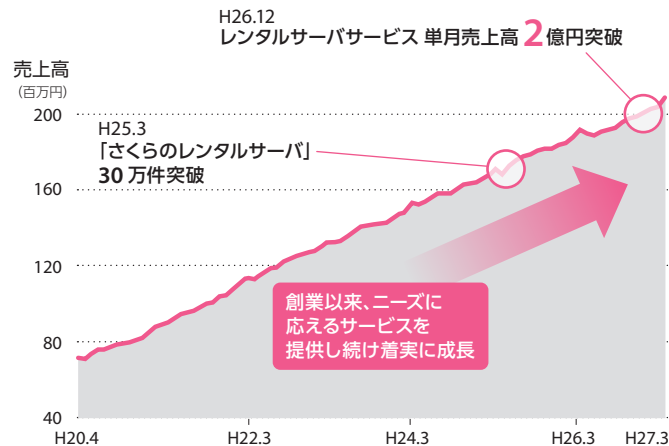
総資産は売上増加に伴う現金及び預金の増加により前期比1.7%増、純資産は利益剰余金の増加などにより前期比13.6%増となりました。

レンタルサーバサービスの取り組み

当社が創業時から営んでいるレンタルサーバは、堅調な収益創出を可能とする重要なサービスです。当社では、成熟化が進むレンタルサーバ市場に対するさまざまな取り組みを遂行し、マーケットシェアと収益の拡大を目指しています。

レンタルサーバサービス

当社が所有するサーバをレンタルし、Web上でお客様が利用するサービス。保守・管理は当社が行い、お客様はコンテンツ作成やサービス運用に専念できます。



市場展望

■ レンタルサーバ需要は堅調

Webページや電子メール向けの安定した需要があり、今後も市場は堅調に推移すると予測される。

■ SSLサーバ証明書の需要拡大

レンタルサーバ事業に付随するSSLサーバ証明書*は、オンライン取引の普及や公衆無線LAN(Wi-Fi)の拡大を受け、Webサイトのセキュリティ対策として、今後ますますの需要拡大が予測される。

■ 市場の合従連衡が進む

市場が成熟化する中、寡占化が進み、撤退する企業も増加。

*SSLサーバ証明書

SSLとは、Secure Socket Layer の略称。インターネット上で入力する個人情報やクレジットカード情報などを暗号化し、安全に送受信する技術。SSLサーバ証明書とは、ウェブサイト運営する会社の身元を確認できる署名データや、送信する情報の暗号化に必要な鍵を持った電子証明書。



平成27年3月期の主な取り組み

■ 株式会社Joe'sクラウドコンピューティングを子会社化

平成27年4月1日、レンタルサーバ35,000社以上、SSL証明書15,000件以上の豊富な取引実績を持つ同社を子会社化。レンタルサーバ事業と共に事業ノウハウを取り込むことで、マーケットシェア拡大に加え、新たなサービスの拡大も推進。

■ 他社サービス終了に伴う顧客受け入れ推進

平成27年2月の大手通信会社のレンタルサーバサービス終了に伴う同社顧客の受け入れ先として、当社はコストパフォーマンスなどが評価され、受け入れ会社の中では上位の受け入れ数を実現。

■ 新サービス「さくらぼけっと」開始

平成27年3月12日より、スマートフォンやタブレットにある写真などのファイルを「さくらのレンタルサーバ」で保存できるスマートフォンアプリ「さくらぼけっと」の提供を開始。拡大を続けるスマートフォン市場を介して、顧客との接点拡大を推進。

■ 会社概要 (平成27年3月31日現在)

設立	平成11年8月17日
資本金	8億9,530万円
従業員数	266名
本社	〒541-0054 大阪市中央区南本町一丁目8番14号 堺筋本町ビル9F TEL (06) 6265-4830 (代表)
東京支社	〒160-0023 東京都新宿区西新宿七丁目20番1号 住友不動産西新宿ビル33F TEL (03) 5332-7070 (代表)

■ 役員一覧 (平成27年6月19日現在)

代表取締役 社長	田中 邦裕
取締役 副社長	舘野 正明
取締役	川田 正貴
取締役	村上 宗久
取締役	辻 壮
取締役	畑下 裕雄
常勤監査役	野崎 國弘
監査役	梅木 敏行
監査役	吉田 昌義
監査役	萩野 和実

※取締役 辻 壮氏および畑下 裕雄氏は社外取締役です。

※監査役 梅木 敏行氏、吉田 昌義氏および萩野 和実氏は社外監査役です。

■ 株式の状況 (平成27年3月31日現在)

発行可能株式総数	24,800,000株
発行済株式の総数(自己株式111株を除く)	8,677,489株
株主数	1,870名

■ 大株主の状況 (平成27年3月31日現在)

株主名	持株数 (100株)	持株比率 (%)
双日株式会社	34,964	40.29
株式会社田中邦裕事務所	11,224	12.93
INTERTRUST TRUSTEES (CAYMAN) LIMITED AS TRUSTEE OF UBIQUITOUS FUND-CLASS D	5,359	6.17
鷲北 賢	2,740	3.15
田中 邦裕	2,516	2.89
南角 光彦	2,240	2.58
株式会社SBI証券	1,903	2.19
新村 健造	1,822	2.09
萩原 保克	1,488	1.71
日本証券金融株式会社	1,257	1.44

※持株比率は、自己株式111株を控除して計算しております。

■ 株式分布状況 (平成27年3月31日現在)

